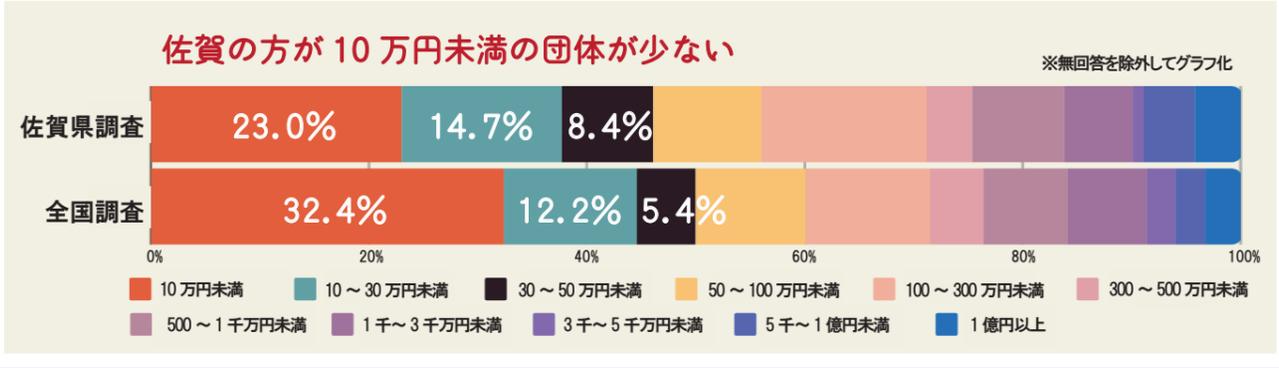


全国比較② 団体の予算規模の違い

団体の年間予算を全国調査と比較したところ、佐賀の方が「10万円未満」の団体割合が少なく、「10～30万円未満」「30～50万円未満」の層が多いという傾向があることがわかりました。小規模な団体でも活用しやすい行政補助金や民間助成金が浸透しており、また、佐賀県独自のふるさと納税によるNPO支援制度も財政基盤の安定に寄与していると考えられます。



団体運営の悩み・課題

アンケートでは団体の悩み・課題を記入していただきました。大きく5つに分類できたので、ご紹介します。共感できる悩みばかりですね。

1 組織運営の課題や停滞

- ・活動の進捗が見えない、または成長が停滞していると感じている。
- ・組織の方向性が不明瞭で、目標に向かって進んでいるか不安。
- ・メンバー間の協力やコミュニケーションに問題があり、組織内での連携がうまくいかない。

2 組織の維持・持続への不安

- ・組織の長期的な存続に対して、不安を抱いている。
- ・今後の発展に向けて何をすべきかが明確でない、または戦略不足と感じている。

3 リーダーシップやマネジメントのスキル不足

- ・リーダーシップやマネジメントスキルに自信がないため、組織を正しく導けるか不安。
- ・組織内のチームやメンバーのモチベーション維持が難しい。

4 自分たちの活動を振り返る時間や方法がない

- ・日々の業務に追われているため、自分たちの活動を振り返り、改善する機会がない。
- ・外部の情報は手に入るが、組織に最適な解決策が何かを正確に見極められない。

5 組織のビジョンや使命の再確認

- ・組織のビジョンや使命がぼやけているため、方向性を見直す必要性を感じている。
- ・組織の価値観や目的を再確認し、メンバー全体で共有したいと考えている。

佐賀市市民活動プラザ 佐賀市白山二丁目 1-12 佐賀商工ビル 7階

TEL : 0952-40-2002

FAX : 0952-40-2011

E-mail : plaza@tsunasaga.jp

開館時間: 9時～22時

(休館日: 12/29～翌年1/3)



HP



Facebook



Instagram



佐賀市市民活動プラザ広報誌

さかのわ

からひろげよう市民活動の

気になるワードを調べてみよう!

プラザなんでも研究所 データ分析編

01 目的を明確化する

分析をして何を知りたいのか、どんな問題を解決したいのかをはっきりさせることが重要です。
例: 「月々の売り上げのバラつきを改善したい」

02 データを集める

目的の達成につながるデータを集めます。データは数値でなくてもよく、感想や意見などでも大丈夫です。
「アンケート、お客様からのフィードバック、売上の変動、スタッフの意見など」

03 データを整理する

集めたデータをシンプルにまとめます。リストにしたり、表にして視覚化するだけでも理解が深まります。
例: 「製品ごとの売上データを月ごとに整理する」

04 傾向を見つける

データを見ながら、「パターン」や「傾向」に注目します。
例: 「特定の月に売上が下がっている」

05 仮説を立てる

見つけた傾向から仮説を立てます。これが、分析につながる重要なステップです。
例: 「冬の季節商品が影響していそう」

06 シンプルな結論を出す

仮説をもとに簡単な結論を出しましょう。そして、次の行動に繋がります。
例: 「冬の季節向けの新品を導入しよう」



No. 19
2024.10

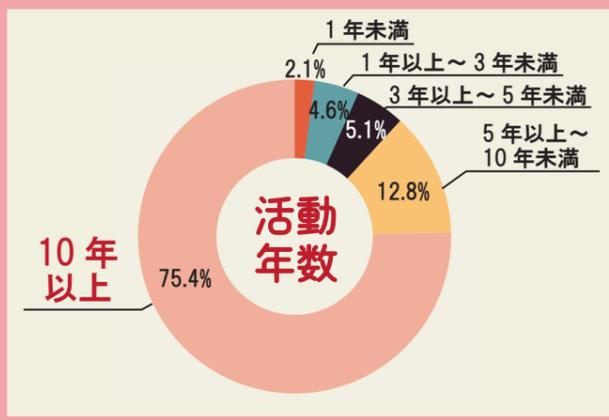
数字で見ると佐賀の市民活動

佐賀市で活動している市民団体の実態を調査した「市民活動団体実態調査アンケート」の結果がまとまりました！今回、195 団体からご協力いただき、活動年数や予算規模、活動場所など、さまざまな情報を集めました。また、全国のデータとも比較できる内容となっており、佐賀の市民活動の特徴も分かりました！これを基に、これからの市民活動をもっと応援できるようなサポートをしていきます！ご協力ありがとうございました！

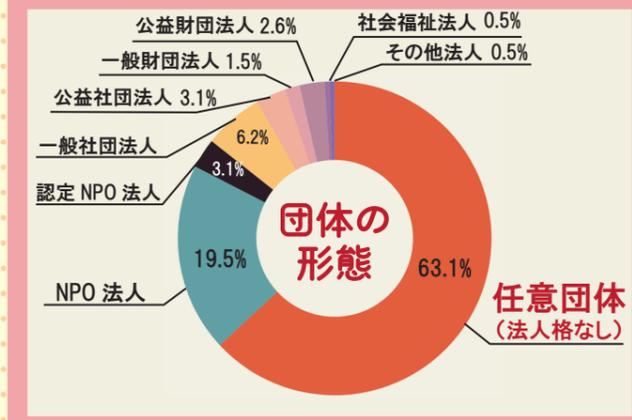
団体について

活動歴「10年以上」の団体が75%以上を占め、長期的に活動を続けている団体が多いです。団体の形態は、「任意団体」が最も多く、次いで「NPO法人」となっており、任意団体で定期的に活動している団体が多いことが推測できます。

活動年数 10年以上が圧倒的多数



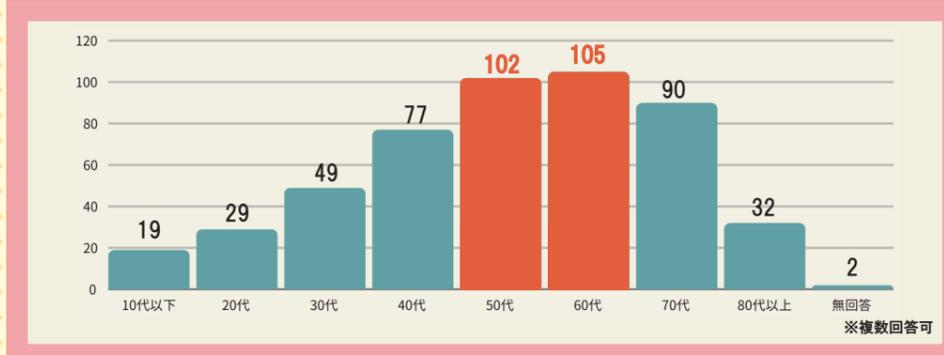
任意団体が6割 NPO法人が2割



メンバーの年齢層

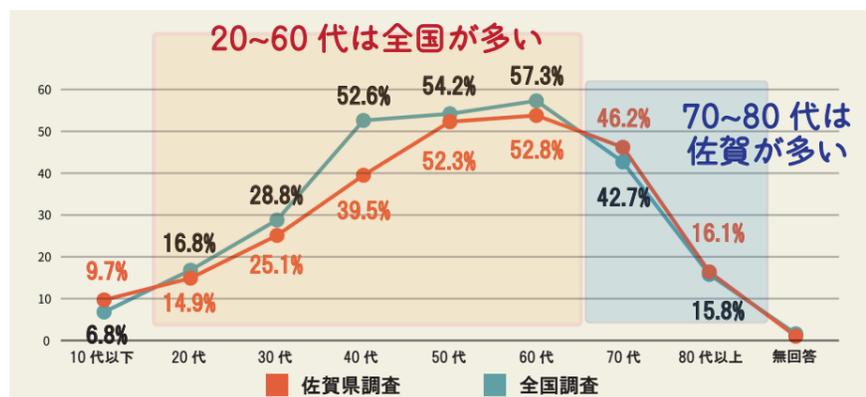
50～60代が多い結果に 20代以下は少数派

佐賀の団体のメインとなる年齢層は「50～60代」であることがわかりました。40代や70代も多く、幅広い年齢層が活動に参加しており、中高年層の活躍が目立つ結果となっています。一方で20代以下は少なく、全体から見ても少数派です。世代間のギャップを埋めるための交流や協力の機会を増やすことが重要になると考えられます。



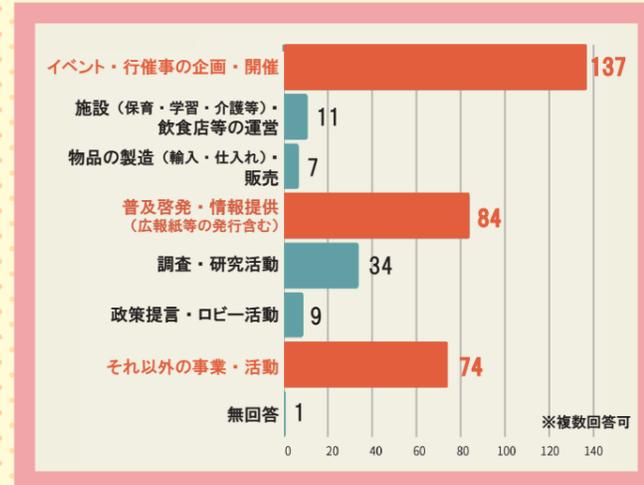
全国比較① 佐賀の市民活動は高齢化が進んでいる！？

佐賀の市民活動に携わる人の年齢は、「20～60代」が全国調査を下回っており、さらに「70～80代」は全国を上回っています。このことから、佐賀の市民活動は高齢化が進んでいると考えられます。特に40代は全国調査から13.1ポイントも下回っており、地域における中堅層の参加が低迷していることがわかります。次世代への事業承継や新規の人材発掘について、学ぶ必要がありますね。



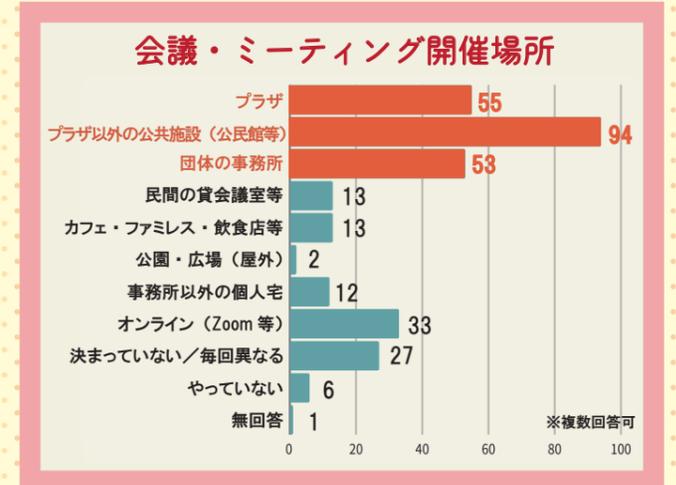
主な活動内容

活動は「イベント企画・開催」が最多



活動場所について

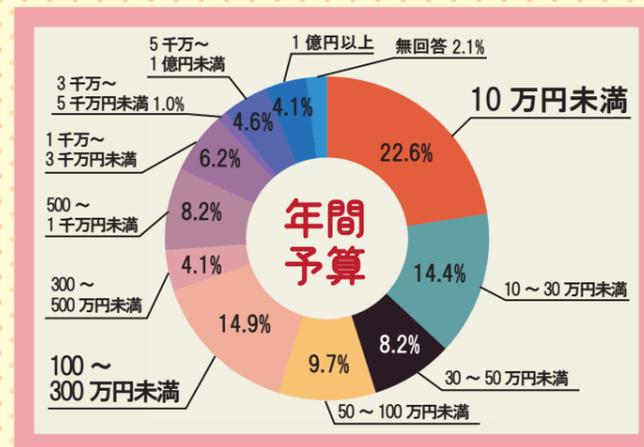
「公共施設」が最多「オンライン」も選択肢に



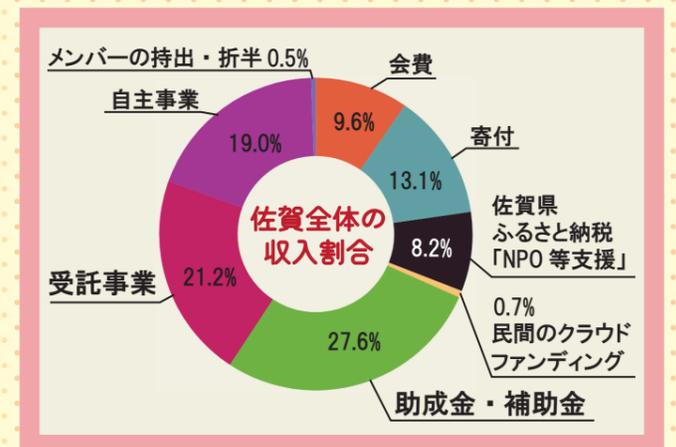
資金獲得について

団体ごとの年間予算では、100万円未満の団体の合計が半数を超える結果となりました。また、団体ごとの年間予算を合計し、佐賀県全体での収入の割合を算出したところ、「助成金・補助金」「受託事業」などの外部資金での収入が半数に及びました。

100万円未満の団体が半数超



「助成金」「受託事業」などの外部資金が半数



↓のグラフは上記の2つのデータを掛け合わせ、団体の年間予算別に、収入の内訳を示したものです。予算規模によって収入の割合が大きくなっていることがわかります。予算が500万円未満の団体は収入の内訳がほぼ同じで、「会費」「寄付」「ふるさと納税」などの自主財源の割合が高い傾向にあるようです。また、どの団体でも「助成金・補助金」が一定の割合あり、工夫しながら外部の資金を獲得しているようです。

予算規模で見える財源状況 「自主財源」の確保による運営の安定化が大切

